

# 東北産業 未来を拓く



11月、秋田市に新潟を含む東北6県の産学官トップらが一堂に集まり、コロナ後を展望した（村井嘉浩宮城県知事はオンラインで参加）

# 新潟・東北6県産学官トップ一堂に



「わきたつ東北戦略会議」では、「デュアルライフ東北」の実現に向けた取り組みが説明された。ブランド構築に7県が手を組む



首都圏で働く人の東北圏への移動は、受け入れる域内企業の意識も変わらないとならない。東経連は「7県啓発事業」として、東北・新潟の企業における兼業・副業人材の受け入れを促す取り組みを展開する。東経連会員企業などを対象に事例紹介や人材マッチングの課題などのセミナーを実施。域内経営者の抱える懸念（評価・報酬設定、労務管理など）を拭い去る狙い。22年1月にも啓発事業の開催に乗り出す。

「境の整備」に向けた取り組みだ。首都圏人材への情報発信としては、「7県WEB事業」を立ち上げる。地方やデュアルライフになんどなく関心がある首都圏の20-40代をメインターゲットにアプローチする。7県WEBを窓口として、各県のサイトにリンクしていくことを想定。7県WEBは22年2月の公開を目指している。デュアルライフに特化した広域プロジェクトのサイトは初の試みになるとい

が地方分散のトッププランナーになるための「ポストコロナ・5つの提言」の柱であるデュアルライフ東北の実現に向けた施策を新たに示した。

デュアルライフ東北の考え方には、東北・新潟と首都圏の両地域双方の良さを満喫する暮らしや働き方を可能とする関係を探るもの。今回東経連が示した新施策は二つが柱。「首都圏人材への情報発信」と「地域企業の受け入れ環

コロナ禍、東北経済の景況は行き不透明感を抱えたまま推移している。原材料高などによるコスト上昇で、地域中小企業を取り巻く経営環境は厳しさが増す。ただ新型コロナウイルス感染症の拡大の動きはここにきて沈静化。県境を越える人の移動も増えつつある。コロナ後の飛躍に向けて、各企業は次の一手に集中している。

一極集中の緩和へ。アクセルを踏み込む東北。今月16日、秋田市に東北6県・新潟県の産学官団体らが一堂に集まつた「わきたつ東北戦略会議」。同会議では、テーマの一つとして、東北経済連合会が「デュアルライフ東北」の実現に向けた取り組みを説明した。2020年、東陸連が示した東北

# 東北産業特集

**物作り・何でも作る技能集団  
環境を守るEcoリユース  
開発と研究に余念のない**

**K.E.C**

**梶原電気株式会社**

代表取締役 梶原功

〒984-0014 宮城県仙台市若林区六丁の目元町13-16  
(仙台工業団地内)

TEL(022)288-9210 FAX(022)288-9232

<http://www.k-e-c.co.jp>  
E-mail:kaiiwara@k-e-c.co.jp





